

平成28年度 建築基準整備促進事業・採択事業者 一覧

番号	調査事項名	事業主体	(参考) 事業主体以外の関係者	交付予定額 (国費) (単位:百万円)
S17 (継続)	積雪後の降雨の影響を考慮した積雪荷重の設定に資する検討	株式会社 雪研スノーイーターズ	・検討委員会、実測調査WGを設置 ＜構成員＞ 学識経験者、研究者、設計者等 ・建築研究所と共同研究	30
S18 (継続)	風圧力、耐風設計等の基準への数値流体計算の導入に関する検討	東京工業大学(田村哲郎 教授)、 神戸大学(坪倉誠 教授) (株)大林組、鹿島建設(株)、清水建設(株)	・建築CFDコンソーシアムを設置 ＜構成員＞ 学識経験者、研究者、設計者、施工者 等 ・建築研究所より技術指導	30
S20 (継続)	あと施工アンカーを用いた部材の構造性能確認方法に関する検討	(株)東京ソイルリサーチ	・外部委員会を設置 ＜構成員＞ 学識経験者 等 ・建築研究所と共同研究	20
S22	高密度配筋を行った鉄筋コンクリート造部材の部材種別の評価に関する検討	国立大学法人 京都大学(谷昌典 准教授、西山峰広 教授) 学校法人 福山大学(都祭弘幸 教授)	・調査検討委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、研究者、設計者等 ・建築研究所と共同研究	45
S23	相模トラフ沿いの巨大地震等による設計用長周期地震動の作成手法に関する検討	(株)大崎総合研究所	・検討WGを設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、研究者等 ・建築研究所と共同研究	10
F6 (継続)	防火被覆等の仕様にバリエーションを有する木・鉄骨系耐火構造の壁および柱の合理的な性能評価に関する検討	一般社団法人 建築性能基準推進協会	・外部委員会を設置 ＜構成員＞ 学識経験者、性能評価機関(耐火試験機関) 等 ・建築研究所と共同研究	30
F9 (継続)	防火設備(窓)に関する構造方法の告示化の検討	一般社団法人日本サッシ協会(理事長・堀秀充) 東京理科大学(国際火災科学研究所 教授・松山賢) 板硝子協会(会長・血澤修一) 日本電気硝子株式会社(代表取締役社長・松本元春)	・外部委員会を設置 ＜構成員＞ 学識経験者、メーカー、性能評価機関(耐火試験機関) 等 ・建築研究所と共同研究	45
F10	不燃材料等に関する大臣認定仕様の標準化の検討	一般社団法人 建築性能基準推進協会	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、性能評価機関(耐火試験機関) 防火材料等関係団体 等 ・建築研究所と共同研究	30
F11	法適合に向けた既存建築物の防火改修の手法の検討	一般財団法人 日本建築防災協会 アイエヌジー株式会社	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、設計者 等 ・建築研究所と共同研究	30
G1	共同住宅の界壁等の遮音性能に関する技術的基準の検討	日本大学(井上勝夫 特任教授) 株式会社住環境総合研究所 鉄建建設株式会社 株式会社栗本鐵工所 一般社団法人日本音響材料協会	・建築研究所より技術指導	15
T1 (継続)	湿式外壁等の定期調査方法の合理化の検討	全国タイル工業組合	・外部委員会を設置 ＜構成員＞ 学識経験者、メーカー、施工者、診断会社 等 ・建築研究所より技術指導	10
T2	定期報告制度の調査・検討項目等の見直しの検討	一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター 一般財団法人 日本建築防災協会	・建築研究所より技術指導	25
M4	長期優良住宅における鉄筋コンクリート壁式構造の損傷防止性能の評価の合理化に関する検討	株式会社 堀江建築工学研究所 国立大学法人 名古屋大学(勸使川原正臣 教授) 国立大学法人 東京大学(田尻清太郎 准教授)	・建築研究所と共同研究	25
E6 (継続)	非住宅建築物のための高度な省エネルギー技術の評価手法構築に関する検討	東京電機大学(射場本忠彦 教授)	・建築研究所と共同研究	40
E7	住宅における地域性を活かした省エネ技術の評価のための簡易熱負荷計算法の検討	佐藤エネルギーリサーチ株式会社	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、システム開発会社、設計者 等 ・建築研究所と共同研究	15
E8	業務用コージェネレーション設備の性能評価手法の高度化に関する検討	九州大学大学院 人間環境学研究院(住吉大輔 准教授) 株式会社 住環境計画研究所	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、メーカー、設計者 等 ・建築研究所と共同研究	20

※番号に(継続)とある7事業については、昨年度以前に複数年の調査事項として募集を行い、平成27年度の成果の評価を経て今年度も採択を決定したものです。